

応募書類について

2021年4月

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

省エネルギー部「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」事務局
e-mail : shouene@nedo.go.jp

提案書様式 説明資料

- ・ 2021年度「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」公募の様式をNEDO Webサイトからダウンロードして使用してください。

応募タイプ		様式（右上ヘッダー）
個別課題推進 スキーム	<u><タイプA、B、C></u> インキュベーション研究開発 フェーズから実施	「2021年度版・イ」
	<u><タイプD、E、F></u> 実用化開発フェーズ または 実証開発フェーズから実施	「2021年度版・実」
	<u><タイプS></u> FS調査	「2021年度版・調」
重点課題推進スキーム		「2021年度版・重」

- ・ 様式 1 から様式10まで作成してください。
- ・ 個別課題推進スキームの様式3-2は共通です。

様式の説明 (1 / 2)

様式	様式名称	頁数	形式
	主な内容		
様式1	表紙	提案者毎に 1頁	PDF
	技術開発テーマ名、法人名、連絡先等を記載。		
様式2, 様式3-1	提案書要約版	様式毎に 1頁	Excel
	様式2：法人名、代表者名、売上等の提案者に関する情報を記載。 様式3－1：様式4の記述内容を要約して記載。		
様式3-2	提案書要約版	2頁	PDF
	様式4の内容を要約し、図表等を用いて記載。		
様式4	提案書本文	20頁以内 FS調査:10頁 以内	PDF
	事業化シナリオ、技術開発項目、省エネルギー効果量等を詳細に記載。		
様式5	事業成果の広報活動について	実施体制内 のすべての 法人で1頁	PDF
	NEDOと協力して効果的に情報発信することを了解していただきます。		
様式6	非公開とする提案内容	実施体制内 のすべての 法人で1頁	PDF
	評価時に非公開としたい内容がある場合には、本用紙にその内容を記入。		

様式の説明 (2 / 2)

様式	様式名称	頁数	形式
	主な内容		
様式7	主任研究者候補 研究経歴書	提案者毎に 1頁	PDF
	助成事業を遂行する際の責任者に関する研究経歴を記載。		
様式8	NEDO研究開発プロジェクトの実績調査票	実施体制内 のすべての 法人で1式	PDF
	過去15年以内に実施したNEDO研究開発プロジェクトについて 最大5件を記載。		
様式9	利害関係の確認について	実施体制内 のすべての 法人で1頁	PDF
	提案者が想定する利害関係者を記載。 NEDOが利害関係者の確認のために使用します。 提案者、研究者、技術開発テーマ名、テーマ概要を記載。 審査員に送付し、利害関係の有無を確認します。		
様式10	財務状況報告書 ※中小企業のみ	提案者毎に 1頁	PDF
	過去3年のB/S、P/Lを記載。		

<作成上の注意事項>

- ・ Wordの様式は **A 4 判縦長**（横書き）、**日本語で作成**してください。
手書きの提案書は不可です。
- ・ フォントは“**MSPゴシック, 10.5ポイント**”（実際のサイズ）を基本としてください。
- ・ 余白は変更しないでください。
- ・ 青字部分（注意書き等）は、黒字へ書き替え、もしくは削除してください。
- ・ 「技術開発フェーズ」、「技術開発テーマ名」、「技術開発費」等を記載する箇所は複数あります。それぞれが**一致しているか確認**してください。
- ・ Excelの様式以外は、**PDF化した後アップロード**してください。

<提出時の注意事項>

- ・ 提出期限までに**WEB窓口からアップロード**してください。
- ・ **郵送や持参等は受け付けません。**
提出期限：2021年5月13日（木）正午アップロード完了
- ・ **期限までにアップロードされなかった提案書は、いかなる理由であろうとも無効**とします。
- ・ 書類に不備等がある場合は審査対象となりません。（提案書のフォーマットは変更しないでください）。

<e-Radについて>

- ・ 応募には「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」への登録および基本情報の申請が必要です。所属研究機関の登録手続きには、**システム上2週間以上**かかる場合がありますので、時間に十分余裕をもって行うようにしてください。

様式等説明

個別課題推進スキーム

(実用化開発・実証開発フェーズの例)

「様式1」 提案書表紙

NEDO 使用欄
2021 年度版・実

青字箇所は提出時に削除もしくは書き換えてください。

(様式1) ※書式変更不可。連名提案の場合は、提案者毎に(様式1)を作成ください。

「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」に関する提案書表紙

技術開発フェーズ: ○「○○○○」

- ◆技術開発フェーズ
次のいずれかを、そのまま記載ください。
D「実用化開発」+「実証開発」
E「実用化開発」
F「実証開発」
- ◆技術開発テーマ名
「○○○○○○の開発」と記載。
技術開発の内容がわかるよう具体的かつ簡潔なテーマ名としてください。
e-Rad に登録する技術開発テーマ名と同じにしてください。

技術開発テーマ名: ○○○○○○の開発

(西暦で記入) 年○○月○○日

法人名 ○○○○株式会社

日付は西暦で統一

代表者名 役職名(企業の場合は代表取締役社長) ○ ○ ○ ○ 印(又はサイン)

注) 提案者の所属する法人の代表者名又は権限を委譲された代表者名を記載してください。

所在地 ○○県○○市○○町○丁目○番地○号 (郵便番号○○○-○○○○)

※担当者の連絡先を下記に記載してください。

連絡先 所 属 ○○○部 △△△課
役職名 ○○○○○課長
氏 名 ○○ ○○
e-mail *****@*****

NEDO からの問い合わせは、
ここに記載された連絡先へさ
せていただきます。確実に連
絡がとれる連絡先を記載く
ださい。

(連絡先所在地)

○○県○○市○○町○○丁目○○番地○○号 (郵便番号○○○-○○○○)
TEL △△△△-△△-△△△△(代表) 内線 △△△△
FAX △△△△-△△-△△△△

ヘッダーの様式タイプを確認してください。

連名提案の場合は、**提案者毎**に「様式1」を
作成してください。

PDF化する時に、1 ページに収まる様にしてく
ださい。

技術開発テーマ名は技術開発の内容がわかるよう
具体的かつ簡潔に記載してください。
(e-Radへも同じ名前で登録してください)

代表者、連絡先等に変更があった場合は速やかに事
務局に連絡してください。

所属研究機関コードのe-Rad ID (10桁) を必ず
記載してください。

e-Rad における所属研究機関コード(10桁) ○○○○○○○○○○

e-Rad に登録の上、必ず記載ください。

(提案者毎に1 ページで記載してください。)

「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム(個別課題推進スキーム)」に関する提案書要約版

「様式2」 提案書要約版

技術開発フェーズ	○○○○ (「様式1」表紙の技術開発フェーズと同一とし、次のいずれかをプルダウンリストより選択) D「実用化開発」+「実証開発」、E「実用化開発」、F「実証開発」	
技術開発テーマ名	○○○○○○○の開発(「様式1」表紙、e-Radに登録する技術開発テーマ名と同一とすること)	
技術開発責任者	根戸 一郎 ○○○○○○○○○(株) 代表取締役社長 代表者氏名 根戸 太郎 ○○部△△課 連絡先所属 課長 連絡先役職 根戸 花子 TEL (半角入力) *****-***** FAX (半角入力) *****-***** e-mail (半角入力) *****@*****	
提案者	資本金又は出資金	百万円
	従業員数	人
	売上高	2017 年度 百万円 2018 年度 百万円 2019 年度 百万円
	経常損益	2017 年度 百万円 2018 年度 百万円 2019 年度 百万円
	主任研究者	所屬 ○○センター ○○部 氏名 ○○ ○○ 役職 部長
提案者	法人名	
	代表者役職名	
	代表者氏名	
	連絡先所属	
	連絡先役職	
	連絡先氏名	
	TEL (半角入力)	
	FAX (半角入力)	
	e-mail (半角入力)	
	資本金又は出資金	百万円
	従業員数	人
	売上高	2017 年度 百万円 2018 年度 百万円 2019 年度 百万円
	経常損益	2017 年度 百万円 2018 年度 百万円 2019 年度 百万円
	主任研究者	所屬 氏名 役職
委託	法人名	○○○○企業 ○○部△△課 氏名 ○○ ○○ 役職 チームリーダー
委託	法人名	所屬 氏名 役職
共同研究	法人名	○○○○大学 大学院○○研究科○○専攻 氏名 ○○ ○○ 役職 教授
共同研究	法人名	所屬 氏名 役職
技術開発期間	全期間	0 年
	インキュベーション研究開発(2年以内)	年
	実用化開発(5年以内)	年
	実証開発(3年以内)	年
技術開発費	インキュベーション研究開発	年度 百万円 2021 年度 百万円 年度 百万円 年度 百万円 年度 百万円 年度 百万円 年度 百万円 年度 百万円
	実用化開発	年度 百万円 年度 百万円 年度 百万円 年度 百万円 年度 百万円 年度 百万円 年度 百万円
	実証開発	年度 百万円 年度 百万円 年度 百万円

(注意事項) ※着色部は行を削除しないでください。
1ページ以内で作成して下さい。(印刷後、文字が切れていないこと及び2ページにまたがっていないことを確認して下さい。)

Excelで提出してください。

PDF化する時に、1ページに収まる様に印刷範囲を指定してください。

＜技術開発責任者＞
提案者の主任研究者のうち、技術開発を遂行する際の全体責任者（技術開発責任者）を1名記載してください。
委託先、共同研究先の主任研究者を技術開発責任者とすることはできません。

提案者、委託先、共同研究先が複数ある場合はそれぞれ行を追加して記載してください。
単独提案の場合等、不要な行は削除してください。

法人毎に主任研究者（本提案の技術開発を遂行する際の責任者）を1名記載してください。

技術開発費は、様式4(提案書本文)の4-1から転記してください。

「様式3-1」 提案書要約版

「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム(個別課題推進スキーム)」に関する提案書要約版

技術開発フェーズ	「様式1」表紙の技術開発フェーズと同一とし、次のいずれかをプルダウンより選択	
技術開発テーマ名	○○○○○○の開発（「様式1」表紙、e-Radに登録する技術開発テーマ名と同一とすること）	
法人名	○○○○○○○○○○(株)（技術開発責任者の法人名を記載）	
事業化の背景 (300文字以内)	様式4の[1-1. 事業化の背景]の内容を簡潔にまとめ、記述してください。 ・今回提案の技術開発成果の事業化に際し、狙う市場とその市場の状況(市場規模や成長性、既存市場との親和性等)、課題 ・狙う市場での課題を解決もしくは解決する可能性のある国内外の既存技術の内容と今回の提案技術との差異 該当する場合、プルダウンメニューより選択	
重要技術との関連性 (100文字以内)	重要技術	- ・現行の「省エネルギー技術戦略」に記載されている「重要技術」(公募要領添付資料1)に該当する場合は、その関連性 ・該当しない場合は「該当なし」と記述
事業化シナリオ (300文字以内)	様式4の[1-2. 事業化シナリオ]の内容を簡潔にまとめ、記述してください。 ・経済性やコスト試算、普及に至るまでの環境整備(標準化や規制対策、知財戦略、潜在顧客とのコミュニケーション)、開発成果の社内事業戦略における位置づけ ・今回提案の技術開発成果による波及効果、事業化による高い新規市場創出効果	
経済的波及効果等 (100文字以内)	様式4の[1-3. 経済的波及効果等]の内容を簡潔にまとめ、記述してください。 ・[1-2. 事業化シナリオ]に記述した以外に、今回提案の技術開発成果による波及効果、新規市場創出効果 ・該当しない場合は「該当なし」と記述	
今回提案の技術内容と課題 (300文字以内)	様式4の[1-4. 今回提案の技術内容と課題]の内容を簡潔にまとめ、記述してください。 ・開発課題(箇条書き)	
今回技術提案の独自性、優位性、革新性 (300文字以内)	様式4の[1-5. 今回提案技術の独自性、優位性、革新性]の内容を簡潔にまとめ、記述してください。 ・提案時点における、競合技術に対する今回提案技術の独自性・優位性・革新性を定量的に記載 ・具体的には今回提案技術と、国内外における従来の方式・方法または競合技術を、技術分野に応じた適切な尺度(省エネルギー性、コスト、特許、耐久性、処理量、連続稼働時間、重量等)を用いて比較 ・可能であれば、今回提案の技術開発目標年における、他の競合技術に対する独自性・優位性・革新性も定量的に提示(革新性とは様式4の1-5. (注3)を参照してください。)	
具体的な技術開発項目・内容・目標 (300文字以内)	様式4の[1-6. 具体的な技術開発項目・内容・目標]の内容を簡潔にまとめ、記述してください。 ・当初開発フェーズでの具体的な技術開発項目・内容・目標 (注)タイプD(実用化開発)+実証開発は、実用化開発フェーズについて記述 ・技術開発の具体的な手法、進め方 ・技術開発項目・内容・目標の達成度合を確認するための具体的な方法、判断基準	
省エネルギー効果量 (原油換算値)	2040年度	万kL
電力需給緩和への効果 (100文字以内)	様式4の[1-8. 電力需給緩和への効果]の内容を簡潔にまとめ、記述してください。 ・電力需給のピークカット、ピークシフトへの効果 ・該当しない場合は「該当なし」と記述	
社会的貢献度 (100文字以内)	様式4の[1-9. 社会的貢献度]の内容を簡潔にまとめ、記述してください。 ・被災地の復興または社会の構造改革や地域の活性化等への貢献 ・該当しない場合は「該当なし」と記述	
当該技術の技術開発実績 (200文字以内)	様式4の[2-1. 当該技術の技術開発実績]の内容を簡潔にまとめ、記述してください。 ・提案者の実施能力及び技術的な優位性と実績	

Excelで提出してください。

PDF化する時に、1ページに収まる様に印刷範囲を指定してください。

様式4（提案書本文）の記載内容を転記または要約し、簡潔に分かりやすく記載してください。

- ・重要技術（※）をプルダウンにて選択してください。
 - ・該当しない場合は「-」を選択してください。
- ※公募要領＜添付資料1＞参照

<省エネルギー効果量>

- ・様式4の「1-7. 省エネルギー効果」から転記してください（国内分のみ）。



テーマ名: ○○○○○○○○○の開発
提案者: ○○○○株式会社
共同研究・委託先: ○○○○大学、国立研究開発法人××××、一般社団法人△△△△

簡潔にご記入ください。
文字の大きさはそれぞれ9ポイントで作成ください。
青字部分は作成時編集・削除してください。

(NEDO使用欄)
提案番号:

応募タイプ:
インキュベーション○年+実用化○年+実証○年

「様式3-2」 提案書要約版

◆事業化の背景
様式4の[1-1. 事業化の背景]および様式3-1と整合性を取って簡潔に記載ください。

◆事業化シナリオ
様式4の[1-2. 事業化シナリオ]および様式3-1と整合性を取って簡潔に記載ください。

◆提案技術の内容
簡潔に記載ください。
様式4の[1-4. 今回提案の技術内容と課題]、[1-5. 今回提案技術の独自性、優位性、革新性]および様式3-1と整合性を取って記載ください。

◆技術開発目標
様式4の [1-6. 具体的な技術開発項目・内容・目標]および様式3-1と整合性を取って簡潔に記載ください。

◆重要技術
(例)革新的化学品製造プロセス

◆経済的波及効果等
様式4の[1-3. 経済的波及効果等]および様式3-1と整合性を取って簡潔に記載ください。

◆技術概要図
テーマの課題・概要がわかる図/写真/表等を入れてください。

PDF化する時に、2ページになる様にしてください。
文字が切れないか確認してください。

様式4（提案書本文）の記載内容を転記、または
要約し、簡潔に分かりやすく記載してください。

(様式3-2) 提案書要約版

◆実施体制
様式4「3-1. 実施体制図」を転記

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術

◆省エネルギー効果量: 計算根拠(A: 単位当たりの省エネ量、B: 市場規模の見通し)

算出根拠がわかるように、できるだけ具体的に表現ください

2040年	
指標A	指標B
算出の基になった数値を記載	算出の基になった数値を記載
[効果量]○万kL [費用対効果目標量]○万kL	

(様式4) ※書式変更不可、20 頁以内 (21 頁以降は審査の対象としません)

「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」に関する提案書本文

技術開発フェーズ: ○「○○○○」

技術開発テーマ名: ○○○○○○の開発

(記載事項)

- 技術開発フェーズは、次のいずれかを、そのまま記載してください。
 - D「実用化開発」+「実証開発」
 - E「実用化開発」
 - F「実証開発」
- 技術開発テーマ名は、「○○○○○○の開発」と記載してください。
技術開発の内容がわかるよう具体的かつ簡潔なテーマとし、(様式 1)、e-Rad に登録するテーマ名と同一にしてください。

(一行改行)

[1] 事業化シナリオ及び技術開発の内容

(一行改行)

1-1. 事業化の背景

(記載事項)

- 狙う市場とその市場の状況(市場規模や成長性、既存市場との親和性等)、課題
 - 国内外の既存技術の内容とその課題
 - 今回提案技術の独自性、優位性、革新性
- (注) ポイントのみ簡潔に記載し、詳細は[1-4. 今回提案の技術内容と課題]、[1-5. 今回提案技術の独自性、優位性、革新性]へ記載してください。
- 「重要技術」との関連性

(一行改行)

1-2. 事業化シナリオおよび経済性

1-2-1. 事業化シナリオ

[今回提案の技術開発成果の製品イメージ図]

今回提案の技術開発の対象とする範囲が限定される場合は、その範囲を明示してください。

(記載事項)

- 今回提案の技術開発成果の製品の説明
- 事業化する時期や方法、ユーザー評価等の計画及びそれらを実施する体制。また、事業化に不可欠な

- 審査基準を参照し、わかりやすく記載してください。
- 必要に応じて図、表を挿入し、わかりやすく記載してください。
- 図および表を含めて **20ページ以内** で作成してください。21ページ以降は **審査対象外** です。
- 各項目の注意事項に従い作成ください。**
注意事項に記載のポイントが不明な場合は、事務局にお問い合わせください。
- 3年事業の場合は中間目標(2年後)と最終目標(3年後)を記載してください。
(フェーズアップを希望する場合は、**はじめのフェーズの分**のみ記載してください)

(記載事項)

- 技術開発成果物の「目標とすべき価格」および「トータルコスト」について、以下の具体例の表を参考に記載して下さい。
- 「目標とすべき価格」の設定に当たっては、ユーザー視点で経済的に優位性がある目標にして下さい。(従って、原則、製造原価ではなく販売価格として下さい。)
- 具体的には、技術開発成果物(製品・サービス等)が既存製品・サービス等を代替する場合や新規導入される場合を想定した上で、技術開発成果物と既存製品・サービス等や現状(導入されていない現状)を比較し、想定される使用年数(耐用年数など)から1年間当たりのコストを試算し、事業性を左右するその他のコストがあれば試算の上、年間エネルギーコストを合算した「トータルコスト」で経済的に優位になることを定量的に説明して下さい。
- なお、提案内容の性質として、以下の具体例の表による説明が難しい場合には、表の項目の追加等は可能です。

注)機能性などの省エネルギー効果以外の付加価値を踏まえた価格目標を設定することも可能ですが、その場合には、その付加価値分の価格も含め、経済的に優位性がある目標にして下さい。

注)規制等により、技術開発成果物の代替、導入が進むと想定される場合は、その内容を記載するとともに、「目標とすべき価格」は市場に受け入れられる価格として下さい。

【具体例①】ユーザーが既に導入している既存製品・サービス等の代替(買換など)を想定する場合

技術開発成果物(製品・サービス等)と最も競合となり得る製品・サービス等について、事業化時点でのそれぞれの価格と想定される使用年数からユーザーの「1年間当たりのコスト」を試算し、事業性を左右する「その他コスト」があれば加えた上で、エネルギー消費に伴う「年間エネルギーコスト」を合算し、「トータルコスト」が経済的に優位になるような価格目標を設定して下さい。

(様式)

	製品・サービス等価格 ^{※1} (事業化時点)	使用年数	1年間当たりのコスト①	その他コスト② (人件費等) ※あれば	年間エネルギー消費量	エネルギー単価 ^{※2}	年間エネルギーコスト③	トータルコスト④ +②+③
(A) 技術開発成果物	××[円] (価格目標)	×年	××[円/年]	××[円/年]	××[〇〇/年]	××[円/〇〇]	××[円/年]	××[円/年]
(B) 競合する製品・サービス等(●年後想定)	××[円]	×年	××[円/年]	××[円/年]	××[〇〇/年]	××[円/〇〇]	××[円/年]	××[円/年]
(A)－(B)								▲××[円/年]

(記載例)

	製品・サービス等価格 ^{※1} (事業化時点)	使用年数	1年間当たりのコスト①	その他コスト② (人件費等) ※あれば	年間エネルギー消費量	エネルギー単価 ^{※2}	年間エネルギーコスト③	トータルコスト④ +②+③
(A) 技術開発成果物	1,000[万円] (価格目標)	5年	200[万円/年]	9[万円/年]	7[万kWh/年]	15[円/kWh]	105[万円/年]	305[万円/年]
(B) 競合する製品・サービス等(●年後想定)	800[万円]	5年	160[万円/年]	10[万円/年]	10[万kWh/年]	15[円/kWh]	150[万円/年]	320[万円/年]
(A)－(B)								▲15[万円/年]

「様式4」 提案書本文 (特に注意すべき事項) ①

[1]事業化シナリオ及び技術開発の内容事業実施スキーム (1-2-2 価格目標について)

・技術開発成果物の「目標とすべき価格」および「トータルコスト」について記載して下さい。

・「目標とすべき価格」は、ユーザー視点で経済的に優位性がある目標にして下さい。
(具体例を参考に)

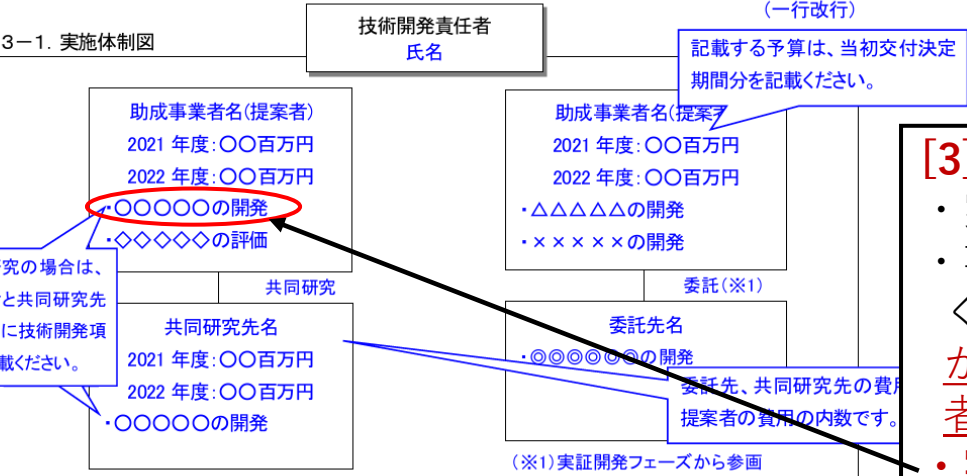
・提案内容の性質として、具体例の表による説明が難しい場合には、表の項目の追加等は可能です。

※機能性などの省エネルギー効果以外の付加価値を踏まえた価格目標を設定することも可能。ただし、経済的に優位性がある目標にして下さい。

※規制等により、技術開発成果物の代替、導入が進むと想定される場合は、その内容を記載するとともに、市場に受け入れられる価格(目標)として下さい。

「様式4」 提案書本文（特に注意すべき事項）①

[3] 事業実施スキーム



・ 企業の場合(含む、委託先、共同研究先)は、下記の表に必要事項を記載してください。大企業、中堅、中小、ベンチャー企業の種別は公募要領内の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社、委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士又は監査法人名を記載してください。

【体制一覧】(含む、委託先、共同研究先)

企業名	資本金	従業員数	大企業、(*)みなし大企業・中堅・中小・ベンチャー企業の別	会計監査人名
〇〇〇株式会社				
△△△株式会社				

従業員数、資本金は応募時点を基準としてください。

会計監査人の設置がない場合は“なし”と記入してください。

【大企業出資比率一覧】(みなし大企業に該当する場合。)

大企業 社名	出資比率(%)

【参画企業の株式を直接又は間接に 100%保有している、資本金又は出資金が 5 億円以上の企業】

(みなし大企業に該当する場合。)

100%保有している、資本金又は出資金が 5 億円以上の企業 社名	参画企業 社名

[3] 事業実施スキーム (3-1 実施体制図)

- ・ 実施体制図を記載してください。
- ・ 事業に参画する法人を体制図内で明記してください。体制が変わる場合は、その旨がわかるように記載してください。その際、事業者名を明示ください。
- ・ 実施体制図中の技術開発項目の名称(例:「〇〇〇〇〇〇の開発」)は、次ページ(4-1 技術開発予算と研究員の年度展開)での表中の名称とあわせてください。
- ・ 【体制一覧】の表に、助成事業者となる企業の規模(資本金、従業員数等)を記載してください。
- ・ 企業規模による区分(大企業等)や会計監査人名を記載する際には、公募要領p.3~5を参考にしてください。
- ・ みなし大企業の場合には、【大企業出資比率一覧】を記載してください。該当しない場合には表を削除してください。

[4]. 技術開発計画

4-1. 技術開発予算と研究員の年度展開

(記載事項)

- ・ 技術開発項目とその技術開発費

(例1)タイプE、F(実用化開発フェーズ又は実証開発フェーズで3年事業を計画している場合)

単位:百万円 ()内は人数

技術開発項目	担当	2021 年度				2022 年度				2023 年度	総 額
		1	2	3	4	1	2	3	4		
1. ○○○○の開発											
(1).....の開発	○○○○(株)										
	◇◇◇◇大学 (共同研究)										
						80(6)		70(6)		5(6)	155
						5(2)		5(3)		2(2)	12
(2).....の開発	○○○○(株)										
2. △△△△の開発											
(1).....の開発	△△△△(株)										
(2).....の開発	△△△△(株)										
3. ◇◇◇◇の評価	○○○○(株)										
合 計						115 (13)		245 (25)		160 (25)	520

4-2. 当初交付期間の技術開発費の積算内容

項 目 (例)	積 算 内 訳 [金額(円単位)]
I. 機械装置等費	****,***
1. 土木・建築工事費	****,***
2. 機械装置等製作・購入費	****,***
3. 保守・改造修理費	****,***
II. 労務費	****,***
1. 研究員費	****,***
2. 補助員費	****,***
III. その他経費	****,***
1. 消耗品費	****,***
2. 旅費	****,***
3. 外注費	****,***
4. 諸経費	****,***
IV. 委託費・共同研究費	****,***
1. 委託費・共同研究費	****,***
2. 学術機関等に対する共同研究費 (定額助成)	****,***
総 額	****,***

「様式4」 提案書本文 (特に注意すべき事項) ②

[4] 技術開発計画 (4-1 技術開発予算と研究員の年度展開) (3年事業の場合)

- ・ 技術開発項目毎の担当、技術開発費がわかるように記載してください。

※消費税は含めない。

- ・ 表中の技術開発項目の名称 (例: 「○○○○○○の開発」) は、前ページ (3-1 実施体制図) の図中の名称とあわせてください。

- ・ 当初交付期間は2年間です (2023年3月末)。

※2年目 (2022年度) の末に太線を入れてください。

- ・ ()には、その年度内の区分に投入される研究員数を記載してください。

※工数でなく、従事人数を記載してください

- ・ 合計金額は、「様式2」の技術開発費に転記してください。

[4] 技術開発計画 (4-2 当初交付期間の技術開発費の積算内容)

- ・ 2021~2022年度の技術開発費を円単位で記載してください (NEDO負担額含む全体の金額)。

※消費税は含めない。

- ・ 交付決定時は、こちらで記載いただいた金額を超えることは原則認められません。

事業成果の広報活動について

提案者名称

助成事業の名称

本事業では、交付規程第9条第1項二十一号及び第23条第2項に定める報道機関その他への成果の公開・発表等については、公募要領に従い、以下のとおりとします。

- ① 本事業の成果、実用化・製品化に係る発表又は公開（取材対応、ニュースリリース、製品発表等）を実施する際は事前に **NEDO** に報告を行うものとする。特に記者会見・ニュースリリースについては事前準備等を鑑み原則公開の3週間前に報告を行うものとする。
- ② 報告の方法は、文書によるものの他、電子媒体（電子メール等）による通知を認める。その際、**NEDO** からの受領の連絡をもって履行されたものとする。
- ③ 公開内容について **NEDO** と事業者は内容を調整・合意のもと、協力して効果的な情報発信に努めるものとする。
- ④ 前項目に基づき発表又は公開する場合において、特段の理由がある場合を除き、記載例を参考にしてその内容が **NEDO** 事業の成果として得られたものであることを明示する。なお、その場合には、**NEDO** の了解を得て **NEDO** のシンボルマークを使用することができる。

【発表又は公開する場合の記載例】

「この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（**NEDO**）の「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」において得られたものです。」

【事業化等について発表又は公開する場合の記載例】

「これは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（**NEDO**）の「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」において得られた成果を（一部）活用しています。」

「様式5」
事業成果の広報活動について

連名提案の場合は、**実施体制内のすべての法人で1ページ**として「様式5」を作成してください。

対外発表を計画する場合は、**十分な時間的余裕をもってNEDOに報告**することにご留意ください。**※原則公開の3週間前**

本公募に係る提出の方法は、電子媒体（PDF）によるアップロードのみ。

(様式6)

非公開とする提案内容

秘密

「様式6」 非公開とする提案内容

評価時に非公開としたい内容がある場合には、本用紙にその内容を記入してください。

非公開としたい内容がない場合には、「非公開としたい内容がない」旨を一文明示してください。本用紙に記載された内容は、委員の評価を含め、外部には公表されません。NEDO内部で行う選定の判断にのみ使用します。なお、様式第1～4、7、9は、評価者が内容を確認しますので、非公開としたい内容は省いてください。ただし、非公開の内容が多くなると、評価者の判断材料が不足し、評価が低くなるおそれがありますので注意してください。

整理番号 (NEDO にて記入しますので、空欄としてください)

提案者名称

助成事業の名称

非公開とする内容

(以下に記載ください。)

連名提案の場合は、**実施体制内のすべての法人で1ページ**として「様式6」を作成してください。

非公開の内容が多くなると、評価者の判断材料が不足し、評価が低くなるおそれがあります。

非公開とする提案内容がない場合は、「非公開としたい内容がない」旨を一文明示してください。

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 判とし、縦位置とすること。

「様式7」
主任研究者 研究経歴書

連名提案の場合は、**提案者毎**に「様式7」を作成してください。

主任研究者候補毎に1ページ以内で作成してください。
PDF化後、文字が切れていないか確認してください。

技術開発責任者を兼ねる主任研究者候補は、本様式の表題に“（技術開発責任者）”と記載してください。

提案者の主任研究者候補については、e-Rad の所属研究機関コード（10桁）および研究者番号(8桁)を必ず記載してください。

「過去の研究実績（参画プロジェクト）」については、
自社独自のプロジェクトのみならず過去に参画した
NEDOプロジェクト等も含めて記載してください。

受賞歴、当該研究開発に関する最近 5 年間の主要論文、研究発表、特許等、当該研究開発プロジェクトに関連する研究成果を記載してください。

経歴書作成日:

(技術開発責任者)

主任研究者 研究経歴書

氏名

フリガナ

生年月日(西暦)、年齢、性別

所属研究機関の e-Rad 研究機関コード(10桁)

(所属研究機関の研究代表者は必須。)

e-Rad 研究者番号(8桁)

(所属研究機関の研究代表者は必須。代表者以外は不明または保有していない場合は省略可)

所属

部署名

役職名

所属機関の研究者代表

(該当: 1 非該当: 2)

最終学歴

学位

学位取得年(西暦)

研究開発経歴(西暦 ※縦書きむ)

年

～

年

研究開発内容

受賞歴(西暦 ※年月)

年

月

主催者名

表彰制度名称

受賞名称

受賞件名

備考

当該研究開発に関連する最近5年間の成果等(各主要なもの10件以下)

論文

発行年

月

主な著者1

著者2

著者3

表題

論文雑誌名

巻

(Vol.)

号

備考

研究発表

発表年

月

主催者名

イベント名

発表者

発表タイトル

備考

その他

年

月

タイトル

自由記述

本研究開発プロジェクトにおける役割

(様式8)

提案者各位

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

－ NEDO研究開発プロジェクトの実績調査票の記入について －

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）では、研究開発プロジェクトの実施について、その成果を把握するとともに研究マネジメント改善や技術開発戦略への反映を図りたいと考えており、本調査を実施いたします。下記のとおり提出くださいますようお願いいたします。

調査結果については、NEDO内において、厳重な管理の下で取り扱うこととしており、情報を外部に公表する場合には、統計処理するなど企業名が特定されないよう細心の注意を払わせていただきます。

なお、本調査は採択審査に活用しますので、必ず提出をお願いいたします。

記

「様式8」

NEDO研究開発プロジェクトの実績調査票

連名提案の場合は、**実施体制内のすべての法人で1式**として「様式8」を作成してください。

実施体制に入る**全ての実施者（再委託先、共同実施先を含む）のうち、企業のみが対象**です。
技術研究組合については、構成する**全ての法人のうち企業のみが対象**です。

対象者	提案書の実施体制に含まれる全ての実施者（再委託先、共同実施先を含む）のうち、企業のみが対象です。技術研究組合については、構成する全ての法人のうち企業のみが対象です。 なお、同一年度において同一法人当たり一回の御協力をお願いします。他のNEDO事業公募時に提出している場合は、調査票の提出済み欄にチェックして提出ください。
対象プロジェクト	対象者が過去に実施したNEDOの研究開発プロジェクト（再委託先、共同実施先を含む）。 ただし、対象は、過去 15 年間（前身の特殊法人での案件を含む）のプロジェクト。 また、同一年度にNEDOへ企業化状況報告書を提出するもの、追跡調査にて御回答いただくものは除きます。（補足 QA 参照）
記入方法	調査票に記入してください。 対象が 5 件以上ある場合には、売上や成果の活用面で高く評価できるものから 5 件（1 者当たり）を対象者にて選定してください。 調査票は対象者ごと、プロジェクトごとに複製して利用ください。 ＜記入上の注意＞ ○実用化の定義 顧客評価（認定用）サンプルの作成や量産試作の実施、製造ライン設置、原価計算、製品ラインアップ化（カタログ掲載）、継続的な売り上げ発生 等 ○その他NEDO成果として認識するもの 直接的なものに限らず、波及効果・派生技術・知財ライセンス・技術移転等も含まれます
提出方法	公募期限までに、対象者ごとにまとめて提出してください。
問合せ先及び提出先	提案書と同じ。
その他	記載いただいた内容に関して、問い合わせさせていただくことがあります。

過去15年以内に実施したNEDOプロジェクトの成果について記載してください。

対象が5件以上ある場合には、売上や成果の活用面で高く評価できるものから5件（1者当たり）を対象者にて選定してください。

以上

(様式9)
提案者各位

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

「様式9」 利害関係の確認

—利害関係の確認について—

- NEDOは、採択審査に当たり大学・研究機関・企業等の外部専門家による採択審査委員会を開催します。この採択審査委員会では公正な審査を行うことはもちろん、知り得た提案情報についても審査以外の目的に利用することを禁じております。
- さらに、採択審査委員の選定段階で、NEDOは利害関係者を排除すべく細心の注意を払っているところですが、さらに採択審査委員本人にも事前に確認を求め、より公平・公正な審査の徹底を図ることとしております。
- そこで、提案者の皆さまには、採択審査委員に事前提供する情報の記載をお願いいたします。本書類にていただいた「提案者名」、「研究開発テーマ」及び「技術的なポイント」を採択審査委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうか、の判断を促します。技術的なポイントについては、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。
- また、NEDOが採択審査委員を選定する上で、利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、別紙の記載欄に任意で記載いただいても構いません。なお、採択審査委員から、利害関係の有無の判断がつかないとのコメントがあった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がございますので、御協力をお願いいたします。

(提案者名) (※共同提案を行う場合は、併記してください。大学や公的研究機関の場合は、研究代表者について、大学又は大学院に所属する研究者は、学科又は専攻まで所属を、公的研究機関に所属する研究者は、部門やセンターまで所属を記載ください。)

〇〇株式会社

〇〇大学〇〇学部〇〇学科 教授 〇〇 〇〇

〇〇大学院〇〇研究科〇〇専攻 教授 〇〇 〇〇

〇〇研究所 〇〇部門 部門長 〇〇 〇〇

(研究開発テーマ)

〇〇の研究開発

(技術的なポイント)

(利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、任意で御記載ください。)

提案者が想定する利害関係対象者を記載してください。

実施体制に入るすべての法人（委託先、共同研究先を含む）が対象です。

各法人分をまとめ、1 ページに記載してください。

実施体制に入る **すべての法人（委託先、共同研究先を含む）** について、この欄内にまとめて記載してください。

テーマ概要には、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを、問題ない範囲で出来るだけ詳細に記載してください。

ない場合は「なし」と記載してください。

企業名(カナ)	ｶﾌﾞｼｷ ｼﾞｻﾞｲ ｼﾞｻﾞｲ
企業名(漢字)	株式会社N E D O
都道府県	神奈川県

「様式10」 財務状況報告書 ※中小企業のみ

		(単位: 千円)		
決算期 (yyyy/mm)		2014/03	2015/03	2016/03
決算月数 (01~18)		12	12	12
BS項目				
流動資産	現金・預金	9390	10763	3016
	受取手形	14488	15933	13043
	売掛金	19156	22119	16193
	棚卸資産合計	29694	26027	33361
	流動資産合計	72728	74842	65613
	土地	63918	63918	63918
	有形固定資産合計	162525	161024	164026
	無形固定資産	3556	3556	3556
	投資等合計	25594	30594	20594
	固定資産合計	191675	195174	188176
繰延資産		0	0	0
資産合計		264403	270016	253789
流動負債	支払手形	18770	18909	15631
	買掛金	6770	6683	6656
	短期借入金	20000	25000	10000
	(うち代表者等短期借入)	0	0	0
	流動負債合計	45540	50592	32487
	社債・長期借入金	146754	146051	149362
	(うち代表者等長期借入)	0	0	0
	(うち資本性借入金)	0	0	0
	固定負債合計(※)	146754	146051	149362
	特別法上の準備金	0	0	0
負債合計(※)		192294	196643	181849
純資産	資本金	10000	10000	10000
	資本準備金	5000	5000	5000
	繰越利益剰余金	53084	53136	51126
純資産合計(※)		68084	68136	66126
負債・純資産合計		260378	264779	247975
PL項目				
売上高		151276	149948	124286
売上原価	売上原価	122470	121399	101405
	(うち労務費)	53886	52201	42590
	(うち賃借料)	0	0	0
	(うち租税公課)	0	0	0
売上総利益		28806	28549	22881
販売費および一般管理費	販売費および一般管理費	27581	28497	23665
	(うち人件費)	20427	21353	19502
	(うち賃借料)	0	0	0
	(うち租税公課)	0	0	0
営業利益		1225	51	-785
営業外収益合計		5443	3133	1753
	(うち受取利息・配当金)	122	119	124
	営業外費用合計	2951	2968	2933
	(うち支払利息・割引料)	2951	2968	2933
経常利益		3717	216	-1965
特別利益		0	0	0
特別損失		0	0	0
当期純利益(税引後)		2120	52	-2008
その他脚注項目など				
株主配当金		0	0	0
受取手形割引高		0	0	0
受取手形減価償却高		0	0	0
減価償却実施額		9724	10027	770
期末従業員数(人)		5	5	5

本事業の実施者が自己負担分の調達に関し十分な経理的基礎を有するかどうかをN E D Oで確認するため、本事業の提案者が中小企業に該当する場合は提出してください。

様式10にある(記載例)を参照してください。

様式内の各項目に、B S / P L 上のどの項目の値を入力するかは、財務状況報告書参考資料を参照してください。

「様式11」省エネ効果量計算フォーマット

省エネ効果量の事前確認を推奨。

計算フォーマットを事務局にメール送付。

- ・ 省エネルギー効果量の算定根拠や考え方について、NEDOの事前確認を受けることが可能です。
- ・ 事前確認を希望するかたは、省エネルギー効果量の計算フォーマットを公募事務局までメールで送付ください。
- ・ 単位当たりの省エネルギー効果量 × 2040年時点の市場導入量の算出根拠となるデータの確認に活用します。
- ・ エクセルシートの記入例を参照ください。

このファイルは、「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」の省エネルギー効果量算出にあたり、算出方法や考え方が適切かを確認させていただくものです。

省エネルギー効果量を求める方法は、他にもあります。その場合は、アレンジしてください。

提出は必須ではありませんが、内容不備による修正依頼（ファイルのやり取り）等を防ぐことができます。

提出は不要ですが、他の提案の基盤もあることから、迅速に回答が来る可能性があります。早めの提出をお願いします。

使用方法

1. 「算出根拠」のシートに、従来技術及び今回の開発技術での1単位あたりのエネルギー消費量を求める。
2. 「効果量算出」のシートに、従来及び今回のエネルギー消費量を入力する。
3. 指標Bの赤枠に、各年度の国内での生産量、シェア・寄与率、廃棄量の予測値を入力する。
4. 緑枠が、2040年度の省エネルギー効果量になります。

2040年度の省エネルギー効果量

指標A × 指標B = **10.03** 万kL/年

★指標A（単位あたりの省エネルギー）

定数
・ 電力受電端発熱量 9.370MJ/kWh
・ 電力消費時発生熱量 3.600MJ/kWh
・ 原油への換算 2.58×10^{-5} kL/MJ

(1) 従来技術での1単位1年あたりのエネルギー消費量から原油へ換算

・ 消費電力: **1,728,000** kWh
・ エネルギー消費量: **417.737088** kL/個/年 ①
・ エネルギー消費量: **0** MJ
・ エネルギー消費量: **0** kL/個/年 ①

(2) 今回の開発技術での1単位1年あたりのエネルギー消費量から原油へ換算

・ 消費電力: **1,036,800** kWh
・ エネルギー消費量: **250.6422528** kL/個/年 ②
・ エネルギー消費量: **0** MJ
・ エネルギー消費量: **0** kL/個/年 ②

指標A: ①-② **167.09** kL/個/年

★指標B（2040年のストック量）

年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
国内での生産量																		1,500
シェア・寄与率 (%)																		40
寿命等による廃棄量																		
本開発の生産量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600
累計（ストック）量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600

例 高機能接合剤の開発による電子部品熱処理工程の省エネルギー

指標A: 単位当たりの省エネルギー効果量

・ 従来法の場合の熱処理炉の消費電力: 200kW

・ 高機能接合剤を用いた場合の熱処理炉の消費電力: 120kW

加熱保持温度を下げる／熱処理時間を短縮する・熱処理炉の年間稼働時間: 8540h (= 24h × 360日)

受電端発熱量: 9.370 MJ/kWh 原油換算: 2.58×10^{-5} kL/MJ

→ 200kW × 8540h × 9.370 MJ/kWh × 2.58×10^{-5} kL/MJ = 417.7 kL/台・年

→ 120kW × 8540h × 9.370 MJ/kWh × 2.58×10^{-5} kL/MJ = 250.6 kL/台・年

指標B: 2040年時点の市場導入（普及）量

2040年の市場ストック量

国内対象加熱炉台数1500台

社内適用＋社外販売（標準化）で導入量を拡大する

→ シェア40% → 600台

省エネルギー効果 167.1 kL/台・年 × 600台 = 10.0万 kL/年

→ シェア・寄与率を入力しないと、計算されません。

様式等説明

個別課題推進スキーム

(FS調査フェーズの例)

「様式1」 提案書表紙

青字箇所は提出時に削除もしくは書き換えてください。

2021 年度版・調

(様式1) ※書式変更不可。連名提案の場合は、提案者毎に(様式1)を作成ください。

「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」に関する提案書表紙

技術開発フェーズ:FS調査

FS調査テーマ名:○○○○○○の調査

◆FS調査テーマ名
「○○○○○○の調査」と記載。
調査の内容がわかるよう具体的かつ簡潔なテーマ名としてください。
e-Rad に登録する調査テーマ名と同じにしてください。

(西暦で記入)年○○月○○日

日付は西暦で統一

法人名 ○○○○株式会社

代表者名 役職名(企業の場合は代表取締役社長) ○ ○ ○ ○

注)提案者の所属する法人の代表者名又は権限を委譲された代表者名を記載ください。

所在地 ○○県○○市○○町○○丁目○番地○号 (郵便番号○○○-○○○)

※担当者の連絡先を下記に記載ください。

連絡先 所 属 ○○○部 △△△課
役職名 ○○○○課長
氏 名 ○○ ○○
e-mail ****@*****

NEDO からの問い合わせは、
ここに記載された連絡先へさ
せていただきます。確実に連
絡がとれる連絡先を記載く
ださい。

(連絡先所在地)

○○県○○市○○町○○丁目○○番地○○号 (郵便番号○○○-○○○)

TEL △△△△-△△-△△△△(代表) 内線 △△△△

FAX △△△△-△△-△△△△

ヘッダーの様式タイプを確認してください。

提案者毎に「様式1」を作成してください。

PDF化する時に、1 ページに収まる様にしてください。

FS調査テーマ名は調査の内容がわかるよう具体的かつ簡潔に記載してください。
(e-Radへも同じ名前で登録してください)

代表者、連絡先等に変更があった場合は速やかに事務局に連絡してください。

所属研究機関コードのe-Rad ID (10桁) を必ず記載してください。

e-Radにおける所属研究機関コード(10桁) ○○○○○○○○○○

e-Rad に登録の上、必ず記載ください。

(提案者毎に1 ページで記載ください。)

「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム(FS(Feasibility Study)調査)」に関する提案書要約版

技術開発フェーズ		S「FS(Feasibility Study)調査」		
FS調査テーマ名		〇〇〇〇〇〇の開発(「様式1」表紙、e-Radに登録する技術開発テーマ名と同一とすること)		
FS調査責任者		根戸 一郎		
提案者	法人名	〇〇〇〇〇〇〇〇(株)		
	代表者役職名	代表取締役社長		
	代表者氏名	根戸 太郎		
	連絡先所属	〇〇部△△課		
	連絡先役職	課長		
	連絡先氏名	根戸 花子		
	TEL (半角入力)	*****-*****-*****		
	FAX (半角入力)	*****-*****-*****		
	e-mail (半角入力)	*****@*****		
	資本金又は出資金	百万円		
	従業員数	人		
	売上高	2017 年度	百万円	
		2018 年度	百万円	
		2019 年度	百万円	
経常損益	2017 年度	百万円		
	2018 年度	百万円		
	2019 年度	百万円		
主任研究者	所属	〇〇センター 〇〇部		
	氏名	〇〇 〇〇		
	役職	部長		
提案者	法人名			
	代表者役職名			
	代表者氏名			
	連絡先所属			
	連絡先役職			
	連絡先氏名			
	TEL (半角入力)			
	FAX (半角入力)			
	e-mail (半角入力)			
	資本金又は出資金	百万円		
	従業員数	人		
	売上高	2017 年度	百万円	
		2018 年度	百万円	
		2019 年度	百万円	
経常損益	2017 年度	百万円		
	2018 年度	百万円		
	2019 年度	百万円		
主任研究者	所属			
	氏名			
	役職			
委託	法人名	〇〇〇〇企業		
	主任研究者	所属	〇〇部△△課	
		氏名	〇〇 〇〇	
		役職	チームリーダー	
委託	法人名			
	主任研究者	所属		
		氏名		
		役職		
共同研究	法人名	〇〇〇〇大学		
	主任研究者	所属	大学院〇〇研究科〇〇専攻	
		氏名	〇〇 〇〇	
		役職	教授	
共同研究	法人名			
	主任研究者	所属		
		氏名		
		役職		
技術開発期間		1	年	
技術開発費		2021 年度	百万円	

(注意事項) ※着色部は行を削除しないでください。
1ページ以内で作成して下さい。(印刷後、文字が切れていないこと及び2ページにまたがっていないことを確認して下さい。)

「様式2」 提案書要約版

Excelで提出してください。

PDF化する時に、1ページに収まる様に印刷範囲を指定してください。

<FS調査責任者>

提案者の主任研究者のうち、技術開発を遂行する際の全体責任者（FS調査責任者）を1名記載してください。

委託先、共同研究先の主任研究者を技術開発責任者とすることはできません。

提案者、委託先、共同研究先は適宜それぞれ行を追加して全法人を記載してください。

法人毎に主任研究者（本提案の技術開発を遂行する際の責任者）を1名記載してください。

技術開発費（FS調査費）は、様式4（提案書本文）の4-1から転記してください。
FS調査では単年度となります。

「様式3-1」 提案書要約版

「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム(FS(Feasibility Study)調査)」に関する提案書要約版		
技術開発フェーズ	「様式1」表紙の技術開発フェーズと同一とし、次のいずれかをプルダウンより選択	
FS調査テーマ名	〇〇〇〇〇〇の開発（「様式1」表紙、e-Radに登録する技術開発テーマ名と同一とすること）	
法人名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇(株)（技術開発責任者の法人名を記載）	
事業化の背景 (300文字以内)	様式4の[1-1. 事業化の背景]の内容を簡潔にまとめ、記述してください。 ・今回提案の技術開発成果の事業化に際し、狙う市場とその市場の状況（市場規模や成長性、既存市場との親和性等）、課題 ・狙う市場での課題を解決もしくは解決する可能性のある国内外の既存技術の内容と今回の提案技術との差異 該当する場合、プルダウンメニューより選択	
「重要技術」との関連性 (100文字以内)	重要技術	— ・現行の「省エネルギー技術戦略」に記載されている「重要技術」(公募要領添付資料1)に該当する場合は、その関連性 ・該当しない場合は「該当なし」と記述
事業化シナリオ (300文字以内)	様式4の[1-2. 事業化シナリオ]の内容を簡潔にまとめ、記述してください。 ・経済性やコスト試算、普及に至るまでの環境整備（標準化や規制対策、知財戦略、潜在顧客とのコミュニケーション）、開発成果の社内事業戦略における位置づけ ・今回提案の技術開発成果による波及効果、事業化による高い新規市場創出効果	
経済的波及効果等 (100文字以内)	様式4の[1-3. 経済的波及効果等]の内容を簡潔にまとめ、記述してください。 ・[1-2. 事業化シナリオ]に記述した以外の、今回提案の技術開発成果による波及効果、新規市場創出効果 ・該当しない場合は「該当なし」と記述	
今回提案の技術内容と課題 (300文字以内)	様式4の[1-4. 今回提案の技術内容と課題]の内容を簡潔にまとめ、記述してください。 ・開発課題（箇条書き）	
今回調査技術の独自性、優位性、革新性 (300文字以内)	様式4の[1-5. 今回調査技術の独自性、優位性、革新性]の内容を簡潔にまとめ、記述してください。 ・提案時点における、競合技術及び自社技術に対する今回調査技術の独自性・優位性・革新性を定量的に記載 ・具体的には、今回調査技術と、国内外における従来の方式・方法または競合技術を、技術分野に応じた適切な尺度（省エネルギー性、コスト、特許、耐久性、処理量、連続稼働時間、重量等）を用いて比較 ・可能であれば、今回調査した技術開発が達成される時点での、他の競合技術に対する独自性・優位性・革新性も定量的に記載（革新性は様式4の1-5.（注3）を参照してください。）	
FS調査フェーズでの具体的な調査項目・内容・目標 (300文字以内)	様式4の[1-6. FS調査での具体的な調査項目・内容・目標]の内容を簡潔にまとめ、記述してください。 ・具体的な今回調査の技術開発項目・内容・目標 ・調査の具体的な手法、進め方 ・FS調査終了後、応募する場合の具体的な技術開発項目・内容・目標	
省エネルギー効果量 (原油換算値)	2040年度	万kL
電力需給緩和への効果 (100文字以内)	様式4の[1-8. 電力需給緩和への効果]の内容を簡潔にまとめ、記述してください。 ・電力需給のピークカット、ピークシフトへの効果 ・該当しない場合は「該当なし」と記述	
社会的貢献度 (100文字以内)	様式4の[1-9. 社会的貢献度]の内容を簡潔にまとめ、記述してください。 ・被災地の復興または社会の構造改革や地域の活性化等への貢献 ・該当しない場合は「該当なし」と記述	
当該技術の技術開発実績 (200文字以内)	様式4の[2-1. 当該技術の技術開発実績]の内容を簡潔にまとめ、記述してください。 ・提案者の実施能力及び技術的な優位性と実績	

Excelで提出してください。

PDF化する時に、1 ページに収まる様に印刷範囲を指定してください。

様式4（提案書本文）の記載内容を転記または要約し、簡潔に分かりやすく記載してください。

< 調査技術の独自性、優位性、革新性 >
・様式4の1-5の内容を簡潔に記述してください。

< F S 調査での具体的な調査項目・内容・目標 >
・様式4の1-6から今回調査の技術開発項目・内容・目標を簡潔に記述してください。

(様式4) ※書式変更不可、10頁以内 (11頁以降は審査の対象としません)

「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム(FS調査)」
に関する提案書本文

技術開発フェーズ:FS調査

FS調査テーマ名:○○○○○○の調査

(記載事項)

FS調査テーマ名は、「○○○○○○の調査」と記載してください。

調査の内容がわかるよう具体的かつ簡潔なテーマとし、(様式1)、e-Radに登録するテーマ名と同一に
してください。

調査する内容が分かる様に、記載してください。

(一行改行)

[1] 事業化シナリオ及び技術開発の内容

(一行改行)

1-1. 事業化の背景

(記載事項)

- ・ 狙う市場とその市場の状況(市場規模や成長性、既存市場との親和性等)、課題
- ・ 国内外の既存技術の内容とその課題
- ・ 今回調査する技術の独自性、優位性、革新性

(注) ポイントのみ簡潔に記載し、詳細は[1-4. 今回調査の技術内容と課題]、[1-5. 今回調査
技術の独自性、優位性、革新性]へ記載してください。

- ・ 「重要技術」との関連性

(一行改行)

1-2. 事業化シナリオ

[今回調査の技術開発成果の製品イメージ図]

今回調査の技術開発の対象範囲が限定される場合は、その範囲を明示してください。

(記載事項)

- ・ 今回調査の技術開発成果としての製品の説明
- ・ 事業化する時期や方法、ユーザー評価等の計画及びそれらを実施する体制
- ・ 2040年度までの販売等に係る見込み
- ・ 経済性やコスト試算、普及に至るまでの環境整備(標準化や規制対策、知財戦略、潜在顧客とのコミュニケーション)、開発成果の社内事業戦略における位置

(様式4)の1ページ目を「1」とし、ページ下段中央に
記載ください。

- ・ 審査基準を参照し、わかりやすく記載してください。
- ・ 必要に応じて図、表を挿入し、わかりやすく記載してください。
- ・ 図および表を含めて10ページ以内で作成してください。11ページ以降は審査対象外です。
- ・ 各項目の注意事項に従い作成ください。
注意事項に記載のポイントが不明な場合は、事務局にお問い合わせください。
- ・ 事業化シナリオ等は今回調査する技術の事業化について記載します。

「様式4」 提案書本文（特に注意すべき事項）

[4]. FS調査スケジュール

4-1. FS調査予算と研究員の年度展開

（記載事項）

- FS調査項目と技術開発費（調査費）

単位:百万円（ ）内は人数

調査項目	担当	2021年度				総額
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	
1. ○○○○○の調査 (1).....の調査	○○○○(株)			2(1)		2
共同研究の場合は、「担当」に提案者と共同研究先の記載が必要です。	◇◇◇◇大学 (共同研究)			1(2)		1
(2).....の調査	○○○○(株)					1
2. △△△△の調査						
(1).....の調査	△△△△(株)			2(2)		2
(2).....の調査	□□□□(株) (委託)			1(1)		1
3. ◇◇◇◇の調査	○○○○(株)			3(2)		3
合計			10 (9)			10

[4] FS調査スケジュール（4-1 技術開発予算と研究員の年度展開）

- 調査項目毎の担当、技術開発費（調査費）がわかるように記載してください。

※消費税は含めない。

- 表中の調査項目の名称（例：「○○○○○○の調査」）は、（3-1 実施体制図）の図中の名称とあわせてください。

- FS調査は単年度事業です。
- ()には、年度内の区分に投入される研究員数を記載してください。

※工数でなく、従事人数を記載してください

- 合計金額は、「様式2」の技術開発費に転記してください。

4-2. 2021年度の技術開発費の積算内容

項目（例）	積算内訳	金額(円単位)
I. 機械装置等費		
1. 土木・建築工事費		
2. 機械装置等製作・購入費		
3. 保守・改造修理費		
II. 労務費		**,***,***
1. 研究員費	**,**,***	
2. 補助員費	**,**,***	
III. その他経費		**,***,***
1. 消耗品費	**,**,***	
2. 旅費	**,**,***	
3. 外注費	**,**,***	
4. 諸経費	**,**,***	
IV. 委託費・共同研究費		**,***,***
1. 委託費・共同研究費	**,**,***	
2. 学術機関等に対する共同研究費 (定額助成)	**,**,***	
総 額	**,**,***	

[4] FS調査スケジュール（4-2 2021年度の技術開発費の積算内容）

- 2021年度の技術開発費を円単位で記載してください（NEDO負担額含む全体の金額）。

※消費税は含めない。

- 交付決定時は、こちらで記載いただいた金額を超えることは原則認められません。

「様式7」
主任研究者 研究経歴書

連名提案の場合は、**提案者毎**に「様式7」を作成してください。

主任研究者候補毎に 1 ページ以内で作成してください。
PDF化後、文字が切れていないか確認してください。

FS調査責任者を兼ねる主任研究者候補は、本様式の表題に“**(FS調査責任者)**”と記載してください。

提案者の主任研究者候補については、e-Rad の所属研究機関コード（10桁）および研究者番号(8桁)を必ず記載してください。

「過去の研究実績（参画プロジェクト）」については、
自社独自のプロジェクトのみならず過去に参画した
NEDOプロジェクト等も含めて記載してください。

受賞歴、当該研究開発に関する最近 5 年間の主要論文、研究発表、特許等、当該研究開発プロジェクトに関連する研究成果を記載してください。

経歴書作成日:

(FS調査責任者)

主任研究者 研究経歴書

氏名

フリガナ

生年月日（西暦）、年齢、性別

所属研究機関の e-Rad 研究機関コード（10桁）
（所属研究機関の研究代表者は必須。）

e-Rad 研究者番号（8桁）

（所属研究機関の研究代表者は必須。代表者以外は不明または保有していない場合は省略可）

所属

部署名

役職名

所属機関の研究者代表

（該当：1 非該当：2）

最終学歴

学位

学位取得年（西暦）

研究開発経歴（西暦 ※視職含む）

年

～

年

研究開発内容

受賞歴（西暦 ※年月）

年

月

主催者名

表彰制度名称

受賞名称

受賞件名

備考

当該研究開発に関連する最近5年間の成果等（各主要なもの10件以下）

論文

発行年

月

主な著者1

著者2

著者3

表題

論文雑誌名

巻
(Vol.)

号

備考

研究発表

発表年

月

主催者名

イベント名

発表者

発表タイトル

備考

その他

年

月

タイトル

自由記述

本研究開発プロジェクトにおける役割

< 提出書類 >

- ・ 提案書表紙（様式 1）
- ・ 提案書要約版（様式 2、様式 3 - 1、様式 3 - 2）
- ・ 提案書本文（様式 4）
- ・ 事業成果の広報活動について（様式 5）
- ・ 非公開とする提案内容（様式 6）
- ・ 主任研究者の研究経歴書（様式 7）
- ・ N E D O 研究開発プロジェクトの実績調査票（様式 8）
- ・ 利害関係の確認について（様式 9）
- ・ 財務状況報告書（様式 1 0）（※中小企業のみ）
- ・ e-Rad 応募内容提案書（詳細は(5)）
- ・ 会社案内（会社経歴、事業部、研究所等の組織等に関する説明書）
- ・ 直近の事業報告書
- ・ 財務諸表（原則、円単位：貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）
※要旨版ではなく、各費目の内訳を示す詳細版を 3 年分提出すること。
※提案者が中小企業で、委託先・共同研究先に中小企業を有する場合はその委託先・共同研究先の決算報告書も合わせて提出すること。
※なお、審査の過程で、必要に応じて財務に関する追加資料の提出を求める場合があります。
- ・ 国外企業等と連携している、又はその予定がある場合は当該国外企業等が連携している、若しくは関心を示していることを表す資料

個別課題推進スキームの説明は以上です。
作成時は、注意事項等、再度確認してください。

様式等説明

重点課題推進スキーム

(※個別課題推進スキームとの主な違いは★印にて表示)

「様式1」 提案書表紙

青字箇所は提出時に削除もしくは書き換えてください。

2021 年度版・重

(様式1) ※書式変更不可。提案者毎に(様式1)を作成ください。

「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」に関する提案書表紙

技術開発テーマ名: ○○○○○○の開発

◆技術開発テーマ名
「○○○○○○の開発」と記載。
技術開発の内容がわかるよう具体的かつ簡潔なテーマ名としてください。
e-Rad に登録する技術開発テーマ名と同じにしてください。

(西暦で記入) 年○○月○○日

機関名(組織・団体名) ○○○協会、○○コンソーシアム、○○○○○株式会社
所属部署 ○○○開発本部
役職名 ○○研究員
代表者名 ○ ○ ○ ○

注) 提案者の所属する法人の代表者名あるいは権限を委譲された代表者名を記載してください。

注1) 企業単独での提出は受理しません。必ず、提案機関は複数事業者の連名または今回の提案のとりまとめ組織・団体(業界団体、コンソーシアムなどを想定)としてください。

所在地 ○○○県○○市○○町○丁目○番地○号 (郵便番号○○○-○○○○)

※担当者の連絡先を下記に記載してください。

連絡先 所 属 ○○○部 △△△課
役職名 ○○○○○課長
氏 名 ○○ ○○
e-mail *****@*****

NEDO からの問い合わせは、
ここに記載された連絡先へさ
せていただきます。確実に連
絡がとれる連絡先を記載く
ださい。

(連絡先所在地)

○○県○○市○○町○○丁目○○番地○○号 (郵便番号○○○-○○○○)

TEL △△△△-△△-△△△△(代表) 内線 △△△△

FAX △△△△-△△-△△△△

ヘッダーの様式タイプを確認してください。

提案者毎に「様式1」を作成してください。

PDF化する時に、1 ページに収まる様にしてください。

技術開発テーマ名は技術開発の内容がわかるよう
具体的かつ簡潔に記載してください。
(e-Radへも同じ名前で登録してください)

代表者、連絡先等に変更があった場合は速やかに事務局に連絡してください。

所属研究機関コードのe-Rad ID (10桁) を必ず記載してください。

e-Rad における所属研究機関コード(10桁) ○○○○○○○○○○

e-Rad に登録の上、必ず記載ください。

(提案者毎に1 ページで記載してください。)

「様式2」 提案書要約版

技術開発フェーズ		T「重点課題推進スキーム」	
技術開発テーマ名		○○○○○○の開発(「様式1」表紙、e-Radに登録する技術開発テーマ名と同一とすること) (注):1企業単独での提出は受理しません。必ず、提案機関は複数事業者名の連名または今回提案のとりまとめ組織・団体(業界団体、コンソーシアムなどを想定)としてください。	
技術開発責任者		根戸 一郎 (例) ○○○協会、○○コンソーシアム、○○○○(株)・○○○○(株)、など	
提案者	法人名	代表取締役社長	
	代表者役職名	代表取締役社長	
	代表者氏名	根戸 太郎	
	連絡先所属	○○部△△課	
	連絡先役職	課長	
	連絡先氏名	根戸 花子	
	TEL (半角入力)	*****-*****-*****	
	FAX (半角入力)	*****-*****-*****	
	e-mail (半角入力)	*****@*****.*****	
	資本金又は出資金	百万円	
	従業員数	人	
	売上高	2017 年度	百万円
	2018 年度	百万円	
	2019 年度	百万円	
経常損益	2017 年度	百万円	
	2018 年度	百万円	
	2019 年度	百万円	
主任研究者	所属	○○センター ○○部	
	氏名	○○ ○○	
	役職	部長	
提案者	法人名		
	代表者役職名		
	代表者氏名		
	連絡先所属		
	連絡先役職		
	連絡先氏名		
	TEL (半角入力)		
	FAX (半角入力)		
	e-mail (半角入力)		
	資本金又は出資金	百万円	
	従業員数	人	
	売上高	2017 年度	百万円
	2018 年度	百万円	
	2019 年度	百万円	
経常損益	2017 年度	百万円	
	2018 年度	百万円	
	2019 年度	百万円	
主任研究者	所属		
	氏名		
	役職		
委託	法人名	○○○○企業	
	主任研究者	所属	○○部△△課
		氏名	○○ ○○
	役職	チームリーダー	
委託	法人名		
	主任研究者	所属	
		氏名	
	役職		
共同研究	法人名	○○○○大学	
	主任研究者	所属	大学院○○研究科○○専攻
		氏名	○○ ○○
	役職	教授	
共同研究	法人名		
	主任研究者	所属	
		氏名	
	役職		
技術開発期間		年	
技術開発費		2021 年度	百万円
		年度	百万円
		年度	百万円
		年度	百万円
		年度	百万円
		年度	百万円
		年度	百万円
		年度	百万円
		年度	百万円
		年度	百万円

Excelで提出してください。

PDF化する時に、1 ページに収まる様に印刷範囲を指定してください。

＜技術開発責任者＞
提案者の主任研究者のうち、技術開発を遂行する際の全体責任者（技術開発責任者）を1名記載してください。
委託先、共同研究先の主任研究者を技術開発責任者とすることはできません。

提案者、委託先、共同研究先は適宜それぞれ行を追加して全法人を記載してください。

法人毎に主任研究者（本提案の技術開発を遂行する際の責任者）を1名記載してください。

技術開発費は、様式4(提案書本文)の4-1から転記してください。

「様式3－1」 ※書式変更不可 青字箇所は提出時に削除もしくは書き換えてください。

2021年度版・重

「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム（重点課題推進スキーム）」に関する提案書要約版

技術開発フェーズ	T「重点課題推進スキーム」	
技術開発テーマ名	○○○○○○の開発（「様式1」表紙、e-Radに登録する技術開発テーマ名と同一とすること）	
法人名	○○○○○○○○○(株)（技術開発責任者の法人名を記載）	
事業化の背景 (300文字以内)	様式4の[1－1. 事業化の背景]の内容を簡潔にまとめ、記述してください。 ・今回技術開発成果の事業化に際し、狙う市場とその市場の状況(市場規模や成長性、既存市場との親和性など)、課題 ・狙う市場での課題を解決もしくは解決する可能性のある国内外の既存技術の内容と今回提案技術との差異	
「テーマ設定型事業者連携」である説明(200～250文字程度)	技術開発課題	(例)「「省エネ型部材製造プロセス」に関する革新的な技術開発」
	様式4の[1－2. 「重点課題推進スキーム」の対象である説明]の内容を簡潔にまとめ、記述してください。 ・今回技術開発が「重点課題推進スキーム」に該当する説明	
事業化シナリオ (300文字以内)	様式4の[1－3. 事業化シナリオ]の内容を簡潔にまとめ、記述してください。 ・経済性やコスト試算、普及に至るまでの環境整備(標準化や規制対策、知財戦略、潜在顧客とのコミュニケーション)、開発成果の社内事業戦略における位置づけ ・今回技術開発成果による波及効果、事業化による高い新規市場創出効果	
経済的波及効果等 (100文字以内)	様式4の[1－4. 経済的波及効果等]の内容を簡潔にまとめ、記述してください。 ・[1－3. 事業化シナリオ]に記述した以外に、今回技術開発成果による波及効果、新規市場創出効果 ・該当しない場合は「該当なし」と記述。	
今回提案の技術内容と課題 (300文字以内)	様式4の[1－5. 今回提案の技術内容と課題]の内容を簡潔にまとめ、記述してください。 ・開発課題(箇条書き)	
今回技術提案の独自性、優位性、革新性 (300文字以内)	様式4の[1－6. 今回提案技術の独自性、優位性・革新性]の内容を簡潔にまとめ、記述してください。 ・提案時点における、競合技術に対する今回提案技術の独自性・優位性・革新性を、定量的に記載。 ・具体的には、今回提案技術と、国内外における従来の方式・方法または競合技術を、技術分野に応じた適切な尺度(省エネルギー性、コスト、特許、耐久性、処理量、連続稼働時間、重量等)を用いて比較。 ・可能であれば、今回提案の技術開発目標年における、他の競合技術に対する独自性・優位性・革新性も定量的に提示(革新性とは様式4の1－6. (注3)を参照してください)。	
具体的な技術開発項目・内容・目標 (300文字以内)	様式4の[1－7. 具体的な技術開発項目・内容・目標]の内容を簡潔にまとめ、記述してください。 ・技術開発の具体的な手法、進め方 ・技術開発項目・内容・目標の達成度合を確認するための具体的な方法、判断基準	
省エネルギー効果量 (原油換算値)	2040年度	万kL（2040年時点での原油換算値10万kL/年以上であること）
電力需給緩和への効果 (100文字以内)	様式4の[1－9. 電力需給緩和への効果]の内容を簡潔にまとめ、記述してください。 ・電力需給のピークカット、ピークシフトへの効果 ・該当しない場合は「該当なし」と記述。	
社会的貢献度 (100文字以内)	様式4の[1－10. 社会的貢献度]の内容を簡潔にまとめ、記述してください。 ・被災地の復興または社会の構造改革や地域の活性化等への貢献 ・該当しない場合は「該当なし」と記述。	
当該技術の技術開発実績 (200文字以内)	様式4の[2－1. 当該技術の技術開発実績]の内容を簡潔にまとめ、記述してください。 ・提案者の実施能力及び技術的な優位性と実績	

Excelで提出してください。

PDF化する時に、1 ページに収まる様に印刷範囲を指定してください。

様式4（提案書本文）の記載内容を転記または要約し、簡潔に分かりやすく記載してください。

★技術開発課題（※）をプルダウンにて選択してください。

※公募要領「1-3. (2)」の「公募の対象となる技術開発課題」一覧参照

★「重点課題推進スキーム」の対象である説明を記載してください。

<省エネルギー効果量>

・様式4の「1-8. 省エネルギー効果量」から転記してください（国内分のみ）。

(注意事項)
・上記の記載例に従い、1ページ以内で作成してください。(印刷後、文字が切れていないことを確認してください。)



テーマ名: ○○○○○○○○○の開発

提案者: ○○○○株式会社

共同研究・委託先: ○○○○大学、国立研究開発法人 × × × ×、一般社団法人 △ △ △ △

成果普及団体:

簡潔にご記入ください。
文字の大きさはそれぞれ9ポイントで作成ください。
青字部分は作成時編集・削除してください。

(NEDO使用欄)
提案番号:

応募タイプ:
重点課題推進スキーム ○年(事業期間)

「様式3-2」 提案書要約版

◆事業化の背景
様式4の[1-1. 事業化の背景]および様式3-1と整合性を取って簡潔に記載ください。

◆事業化シナリオ
様式4の[1-3. 事業化シナリオ]および様式3-1と整合性を取って簡潔に記載ください。

◆提案技術の内容
簡潔に記載ください。
様式4の[1-5. 今回提案の技術内容と課題]、[1-6. 今回提案技術の独自性、優位性、革新性]および様式3-1と整合性を取って記載ください。

◆技術開発目標
様式4の[1-7. 具体的な技術開発項目・内容・目標]および様式3-1と整合性を取って簡潔に記載ください。

◆「重点課題推進スキーム」の対象である説明
様式4の[1-2. 「重点課題推進スキーム」の対象である説明]および様式3-1と整合性を取って簡潔に記載ください。

◆経済的波及効果等
様式4の[1-4. 経済的波及効果等]および様式3-1と整合性を取って簡潔に記載ください。

◆技術概要図
テーマの課題・概要がわかる図/写真/表等を入れてください。

◆実施体制
様式4[3-1. 実施体制図]を転記

PDF化する時に、2ページになる様にしてください。
文字が切れないか確認してください。

★「重点課題推進スキーム」の対象である説明を
記載してください。

様式4（提案書本文）の記載内容を転記、または
要約し、簡潔に分かりやすく記載してください。

(様式3-2) 提案書要約版

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー

◆省エネルギー効果量: 計算根拠(A: 単位当たりの省エネ量、B: 市場規模の見通し)

算出根拠がわかるように、できるだけ具体的に表現ください

2040年	
指標A	指標B
算出の基になった数値を記載	算出の基になった数値を記載
[効果量]○万kL	

「様式4」※書式変更不可、20 頁以内（21 頁以降は審査の対象としません）

「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」に関する提案書本文

技術開発テーマ名：○○○○○○の開発

（記載事項）

- 技術開発テーマ名は、「○○○○○○の開発」と記載してください。
技術開発の内容がわかるよう具体的かつ簡潔なテーマとし、「様式 1」、e-Rad に登録するテーマ名と同一にしてください。

（一行改行）

[1] 事業化シナリオ及び技術開発の内容

（一行改行）

1-1. 事業化の背景

（記載事項）

- 狙う市場とその市場の状況（市場規模や成長性、既存市場との親和性等）、課題
- 国内外の既存技術の内容とその課題
- 今回提案技術の独自性、優位性、革新性
（注） ポイントのみ簡潔に記載し、詳細は[1-4. 今回提案の技術内容と課題]、[1-5. 今回提案技術の独自性、優位性、革新性]へ記載してください。
- 「重要技術」との関連性

（一行改行）

1-2. 「重点課題推進スキーム」の対象である説明

（記載事項）

- 今回の提案が「重点課題推進スキーム」の対象である説明を記載してください。
- 成果の普及に関し、今回の提案の取りまとめ組織、団体等の果たす役割を具体的に記載してください。

（一行改行）

1-3. 事業化シナリオ

[今回提案の技術開発成果の製品イメージ図]

今回提案の技術開発の対象とする範囲が限定される場合は、その範囲を明示してください。

（記載事項）

- 今回提案の技術開発成果の製品の説明
- 事業化する時期や方法、ユーザー評価等の計画及びそれらを実施する体制。また、事業化に不可欠なプレイヤー（自社事業部や他社）やそのプレイヤーとの連携方法と時期も記載すること。

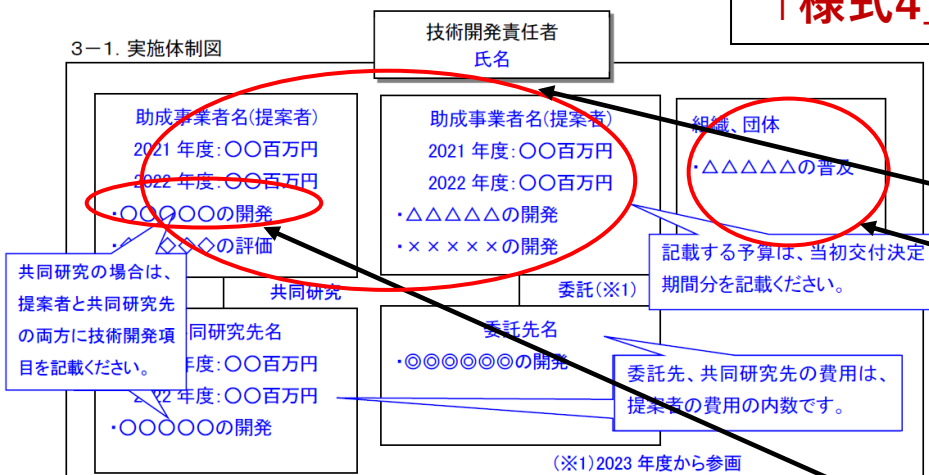
- 審査基準を参照し、わかりやすく記載してください。
- 必要に応じて図、表を挿入し、わかりやすく記載してください。
- 図および表を含めて **20ページ以内** で作成してください。21ページ以降は **審査対象外** です。
- 各項目の注意事項に従い作成ください。**
注意事項に記載のポイントが不明な場合は、事務局にお問い合わせください。

★「重点課題推進スキーム」の対象である説明を記載してください。

★該当する重要技術（公募要領 添付資料 1 参照）について記載してください。

★3年以上の事業の場合は中間目標と最終目標を記載してください。

3-1. 実施体制図



- 企業の場合(含む、委託先、共同研究先)は、下記の表に必要な事項を記載してください。大企業、中堅、中小、ベンチャー企業の種別は公募要領内の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社、委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士又は監査法人名を記載してください。

【体制一覧】(含む、委託先、共同研究先)

企業名	資本金	従業員数	大企業、(*)みなし大企業・中堅・中小・ベンチャー企業の別	会計監査人名
〇〇〇株式会社 △△△株式会社				

従業員数、資本金は応募時点を基準としてください。

会計監査人の設置がない場合は“なし”と記入してください。

【大企業出資比率一覧】(みなし大企業に該当する場合。)

大企業 社名	出資比率(%)

【参画企業の株式を直接又は間接に 100%保有している、資本金又は出資金が 5 億円以上の企業】

(みなし大企業に該当する場合。)

100%保有している、資本金又は出資金が 5 億円以上の企業 社名	参画企業 社名

[3] 事業実施スキーム (3-1 実施体制図)

- 実施体制図を記載してください。

★2社以上の企業が必要です。

★開発成果の普及を促す取組を主導する組織・団体等を実施体制に含めてください。

- 事業に参画する法人を体制図内で明記してください。体制が変わる場合は、その旨がわかるように記載してください。その際、原則事業者名を明示ください。

・ 実施体制図中の技術開発項目の名称（例：「〇〇〇〇〇〇の開発」）は、次ページ（4-1 技術開発予算と研究員の年度展開）での表中の名称とあわせてください。

- 【体制一覧】の表に、助成事業者となる企業の規模（資本金、従業員数等）を記載してください。
- 企業規模による区分（大企業、中小企業等）や会計監査人の有無を記載する欄もございますが、公募要領p.3～4を参考に記載してください。
- みなし大企業も大企業に含まれるため、それに該当する場合には、【大企業出資比率一覧】を記載してください。該当しない場合には表を削除してください。

・ 技術開発項目とその技術開発費（事業期間が5年の場合）

・ 単位: 百万円 () 内は人数

技術開発項目	担当	2021 年度				2022 年度				2023 年度				2024 年度	2025 年度	総 額
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4			
1. ○○○○の開発		Q	Q	Q	Q	Q	Q	Q	Q	Q	Q	Q	Q			
(1).....の開発	○○○○(株)															150
	◇◇◇◇大学 (共同研究)															15
(2).....の開発	○○○○(株)															150
(3).....の開発	○○○○(株)															160
	◇◇◇◇大学 (共同研究)															30
2. △△△△の開発																
(1).....の開発	△△△△(株)															560
(2).....の開発	△△△△(株)															350
(3).....の開発	□□□□(株) (委託)															300
3. ×××××の開発	△△△△(株)															90
合 計																1805

共同研究の場合は、「担当」に提案者と共同研究先の記載が必要です。

実施期間を表す線は、
担当事業者毎に
記載してください。

[4] 技術開発計画（4-1 技術開発予算と研究員の年度展開）（5年事業の場合）

・ 技術開発項目毎の担当、技術開発費がわかるように記載してください。

※消費税は含めない。

・ 表中の技術開発項目の名称（例：「○○○○○○の開発」）は、前ページ（3-1 実施体制図）の図中の名称とあわせてください。

・ 当初交付期間は3年間です（2024年3月末）。
※3年目（2023年度）の末に太線を入れてください。

・ () には、その年度内の区分に投入される研究員数を記載してください。

※工数でなく、従事人数を記載してください

・ 合計金額は、「様式2」の技術開発費に転記してください。

4-2. 当初交付期間の技術開発費の積算内容

項 目 (例)	積 算 内 訳 [金額(円単位)]
I. 機械装置等費	***,***,***
1. 土木・建築工事費	***,***,***
2. 機械装置等製作・購入費	***,***,***
3. 保守・改造修理費	***,***,***
II. 労務費	***,***,***
1. 研究員費	***,***,***
2. 補助員費	***,***,***
III. その他経費	***,***,***
1. 消耗品費	***,***,***
2. 旅費	***,***,***
3. 外注費	***,***,***
4. 諸経費	***,***,***
IV. 委託費・共同研究費	***,***,***
1. 委託費・共同研究費	***,***,***
2. 学術機関等に対する共同研究費 (定額助成)	***,***,***
総 額	***,***,***

[4] 技術開発計画（4-2 当初交付期間の技術開発費の積算内容）

・ 当初交付期間（2021～2023年度）の技術開発費を円単位で記載してください（NEDO負担額含む全体の金額）。

※消費税は含めない。

・ 交付決定時は、こちらで記載いただいた金額を超えることは原則認められません。

・ 技術開発項目とその技術開発費(事業期間が5年超10年以内の場合)

単位:百万円 ()内は人数

技術開発項目	担当	2021 年度			2022 年度			2023 年度	2024 年度	2025 年度	総 額
		1 Q	2 Q	3 Q	1 Q	2 Q	3 Q				
(フェーズ1) 1. ○○○○の開発								書き方は上記、5年事業の場合と同様に作成ください。			
(1)……の開発	○○○○(株)				80(6)		70(6)				50
	◇◇◇◇大学 (共同研究)				5(2)		10(2)				15
(2)……の開発	△△△△(株)						50(6)	100(5)			50
3. ××××の開発	△△△△(株)							10(2)	10(2)	10(2)	60
合 計	フェーズ2の技術開発項目が分かるように記載ください。	185 (13)			300 (25)			650 (27)	420 (27)	250 (16)	1805

単位:百万円 ()内は人数

技術開発項目	担当	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	総 額
(フェーズ2) 4. ○○○○の開発							
(1)……の開発	○○○○(株)		80(6)	70(6)			50
(2)……の開発	△△△△(株)		5(2)	10(2)			15
6. ××××の開発	△△△△(株)				10(2)	10(2)	150
合 計		185 (13)	300 (25)	650 (27)	420 (27)	250 (16)	1805

4-2. 当初交付期間の技術開発費の積算内容

項 目 (例)	積 算 内 訳 [金額(円単位)]
I. 機械装置等費	**,**,**
1. 土木・建築工事費	**,**,**
2. 機械装置等製作・購入費	**,**,**
3. 保守・改造修理費	**,**,**
II. 労務費	**,**,**
1. 研究員費	**,**,**
2. 補助員費	**,**,**
III. その他経費	**,**,**
1. 消耗品費	**,**,**
2. 旅費	**,**,**
3. 外注費	**,**,**
4. 諸経費	**,**,**
IV. 委託費・共同研究費	**,**,**
1. 委託費・共同研究費	**,**,**
2. 学術機関等に対する共同研究費 (定額助成)	**,**,**
総 額	**,**,**

「様式4」 提案書本文 (特に注意すべき事項) ③

[4] 技術開発計画 (4-1 技術開発予算と研究員の年度展開) (★5年超10年以内の場合)

※書き方は先の5年事業の場合と同様に作成ください。

★フェーズIとフェーズIIの区切りを太い点線で区切ってください。

★フェーズIIの技術開発項目が分かるように記載ください。

・ 当初交付期間は3年間です(2024年3月末)。
※3年目(2023年度)の末に太線を入れてください。

・ ()には、その年度内の区分に投入される研究員数を記載してください。

※工数でなく、従事人数を記載してください

・ 合計金額は、「様式2」の技術開発費に転記してください。

[4] 技術開発計画 (4-2 当初交付期間の技術開発費の積算内容)

・ 当初交付期間(2021~2023年度)の技術開発費を円単位で記載してください(NEDO負担額含む全体の金額)。

※消費税は含めない。

・ 交付決定時は、こちらで記載いただいた金額を超えることは原則認められません。

< 提出書類 >

- ・ 提案書表紙（様式 1）
- ・ 提案書要約版（様式 2、様式 3 - 1、様式 3 - 2）
- ・ 提案書本文（様式 4）
- ・ 事業成果の広報活動について（様式 5）
- ・ 非公開とする提案内容（様式 6）
- ・ 主任研究者の研究経歴書（様式 7）
- ・ N E D O 研究開発プロジェクトの実績調査票（様式 8）
- ・ 利害関係の確認について（様式 9）
- ・ 財務状況報告書（様式 1 0）（※中小企業のみ）
- ・ e-Rad 応募内容提案書（詳細は(5)）
- ・ 会社案内（会社経歴、事業部、研究所等の組織等に関する説明書）
- ・ 直近の事業報告書
- ・ 財務諸表（原則、円単位：貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）
※要旨版ではなく、各費目の内訳を示す詳細版を 3 年分提出すること。
※提案者が中小企業で、委託先・共同研究先に中小企業を有する場合はその委託先・共同研究先の決算報告書も合わせて提出すること。
※なお、審査の過程で、必要に応じて財務に関する追加資料の提出を求める場合があります。
- ・ 国外企業等と連携している、又はその予定がある場合は当該国外企業等が連携している、若しくは関心を示していることを表す資料

重点課題推進スキームの説明は以上です。
作成時は、注意事項等、再度確認してください。